

袖ヶ浦市介護保険運営協議会（平成30年度第2回）議事録

1 開催日時 平成30年7月19日（木） 午後2時55分開会

2 開催場所 市役所旧館3階大会議室

3 出席委員

会 長	立川 久雄	委 員	竹元 悦子
副会長	在原 昌秀	委 員	室橋 敬
委 員	宮崎 和明	委 員	加曾利 正宏
委 員	高安 修藏	委 員	石塚 浩一
委 員	安藤 洋子	委 員	浅井 美喜
委 員	鍋川 早苗	委 員	小倉 明美

（欠席委員）

委 員	高石 静江	委 員	山中 太郎
委 員	犬丸 達也		

4 出席職員

福祉部長	根本 博之	高齢者支援課長	川口 秀
介護保険課長	石井 正則	高齢者支援課 副課長 (高齢者福祉班長兼務)	重田 克己
介護保険課 管理班長	吉田 彰	高齢者支援課 上席保健師 (地域包括支援班長兼務)	一色 弥生
介護保険課 認定・給付班長	森本 芳弘	高齢者支援課 地域包括支援班副主査	玉城 豊

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5人	傍聴人数	0人
------	----	------	----

6 次第

(1) 議題

ア 平成29年度介護保険事業の実績について

イ 平成29年度地域包括支援センター事業の実績について

ウ 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について

エ 平成30年度指定地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業）
の公募結果について

オ その他

7 議 事

事務局	出席の報告をいただいております委員の皆様、全員お揃いですので、始めさせていただきます。 ただいまの出席委員は、12名でございます。 従いまして、袖ヶ浦市介護保険運営協議会規則第4条第2項の規定による定足数に達しておりますので、会議は成立いたしました。 これより、平成30年度第2回袖ヶ浦市介護保険運営協議会を始めさせていただきます。 本日、高石委員、犬丸委員、山中委員が所用のため欠席との報告をいただいております。 次第により会議を進めてまいります。 立川会長、ご挨拶よろしくお願い申し上げます。
立川会長	あいさつ（略）
事務局	ありがとうございました。 それでは、早速、議事に入りたいと思います。 議事の進行につきましては、袖ヶ浦市介護保険運営協議会規則第4条の規定によりまして、会長が行うこととなっておりますので、立川会長にお願いしたいと思います。 それでは、立川会長よろしくお願いいたします。
立川会長	それでは、まず議事に入る前に、会議の公開及び傍聴について事務局から説明をお願いします。
事務局	本日の会議は公開でございます。なお、会議録につきましては、ホームページ及び市政情報室で公開してまいりますのでご了解ください。委員の皆様には、後日、議事録を送付させていただきます。以上でございます。
立川会長	皆様、会議の公開等については、よろしいでしょうか。 それでは、議事に入らせていただきます。 本日の議題は、その他を含め5件でございます。 会議次第をご覧ください。 議題1は、「平成29年度介護保険事業の実績について」の報告を受け、ご意見をいただくものです。 議題2は、「平成29年度地域包括支援センター事業の実績について」の報告を受け、ご意見をいただくものです。 議題3は、「介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について」の報告を受け、ご意見をいただくものです。 議題4は、「平成30年度指定地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業）の公募結果について」の報告を受け、ご意見をいただくものです。 議題5は、「その他」といたしまして、委員の方々からのご意見を伺うもので

	ございます。 では、議題ごとに事務局の説明後、質疑をお受けすることとします。 まず、議題１「平成２９年度介護保険事業の実績について」、事務局の報告を求めます。
事務局	【議題１に関する報告】
立川会長	質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。 質疑ではなく、ご意見でも結構ですので、ありましたらお願いします。
	質疑なし
立川会長	ないようですので次に移らせてもらいます。 次に、議題２「平成２９年度地域包括支援センター事業の実績について」、事務局の報告を求めます。
事務局	【議題２に関する報告】
立川会長	質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。 質疑ではなく、ご意見でも結構ですので、ありましたらお願いします。
高安委員	１ページの高齢者虐待に関して、具体的にどういう対応を行ったか。日常生活自立支援事業に関して、どの様なことを行ったのか。ケアマネジメント支援業務に関して、ケアマネジャーからどの様な相談があったのか。以上３点について説明願います。
事務局	虐待については、警察や施設、近隣等からの通報、相談により対応しております。市が虐待と認めたケースについては、年齢、性別としては７５歳以上の女性が多く、また虐待者としては同居の息子からの虐待が多い状況でした。 また、虐待の内容としては身体的虐待、心理的虐待、経済的虐待ならびに介護放棄が同程度みられており、６割強に認知症がみられています。市としての対応としては、養護老人ホームへの措置入所、介護保険施設への入所、医療機関への入院等で分離を図ったり、養護者への助言や介護サービスの導入等の支援を行っております。 日常生活自立支援事業の相談については、主に社会福祉協議会により対応しているものであり、財産管理や財産保全サービス等の支援を行っているもので、それについての情報提供等です。 ケアマネジャーからの相談については、虐待が疑われるというもの、介護や医療サービスの導入が難しく対応に困る、等様々な相談があり、それについての助言、対応等の支援を行っております。
高安委員	４ページの「２ 在宅医療・介護連携の推進」について、多職種連携において、医療や介護の専門職の人達が話しあったり、研修をやることがあっても、一番の主人公である家族介護者を無視しているように参加させていない。やはり、家族介護者のように介護を経験している方々が発言できる場所を与えるべきだと思います。それをやっていただきたい。

事務局	ただいまのご意見について、そのようにしてまいります。
立川会長	他に何かございませんか。 ないようですので次に移らせてもらいます。 次に、議題３「介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について」、事務局の報告を求めます。
事務局	【議題３に関する報告】
立川会長	質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。 質疑ではなく、ご意見でも結構ですので、ありましたらお願いします。
	質疑なし
立川会長	ないようですので次に移らせてもらいます。 次に、議題４「平成３０年度指定地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業）の公募結果について」、事務局の説明を求めます。
事務局	【議題４に関する報告】
立川会長	質疑をお受けいたします。質疑はありませんか。 質疑ではなく、ご意見でも結構ですので、ありましたらお願いします。
	質疑なし
立川会長	ないようですので、次に移らせていただきます。 最後に、議題５「その他」ですが、委員の皆様から何かございますか。
高安委員	市役所内の話だと思いますが、先日市役所を訪問した際に、職員の方が昼休みでも仕事を一生懸命やっている姿を見かけました。昼休みくらい、ゆっくり休ませてあげて欲しいと思いました。
事務局	窓口業務などにより、その時々によって昼休みに仕事をしている職員もいるかと思います。福祉部門につきましては、介護保険課と高齢者支援課に各１名ずつ増員し、体制強化を図ってきたところでございます。福祉部門のボリュームが増えてきている中で、今後も調整を図りながら進めてまいりたいと考えております。
立川会長	その他に何かございませんか。 ないようですので、事務局より何か報告等ございますか。
事務局	現在の当介護保険運営協議会委員の皆様方の任期は、８月３１日までとなっております。 よって、本日が最後の会議となります。 これまで、長期に渡り本市介護保険制度の運営にご尽力いただきまして、誠にありがとうございました
立川会長	それでは、本日予定していた議案の審議は、全て終了いたしました。以上で、議長の任を解かせていただきます。議事進行にご協力をいただき、ありがとうございました。
事務局	立川会長、ありがとうございました。

	それでは、以上をもちまして、本日の議題は、全て終了いたしましたので、平成30年度第2回袖ヶ浦市介護保険運営協議会を閉会いたします。 ご協力ありがとうございました。
--	---

平成30年度第2回 袖ヶ浦市介護保険運営協議会

日 時 平成30年7月19日（木）

午後3時00分

場 所 市役所旧館3階大会議室

次 第

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議題

（1）平成29年度介護保険事業の実績について

【平成29年度の実施状況を報告し、ご意見をいただくものです。】

（2）平成29年度地域包括支援センター事業の実績について

【平成29年度の実施状況を報告し、ご意見をいただくものです。】

（3）介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について

【サービス事業者の指定について報告し、ご意見をいただくものです。】

（4）平成30年度指定地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業）の公募結果について

【公募結果について報告し、ご意見をいただくものです。】

（5）その他

4 閉 会

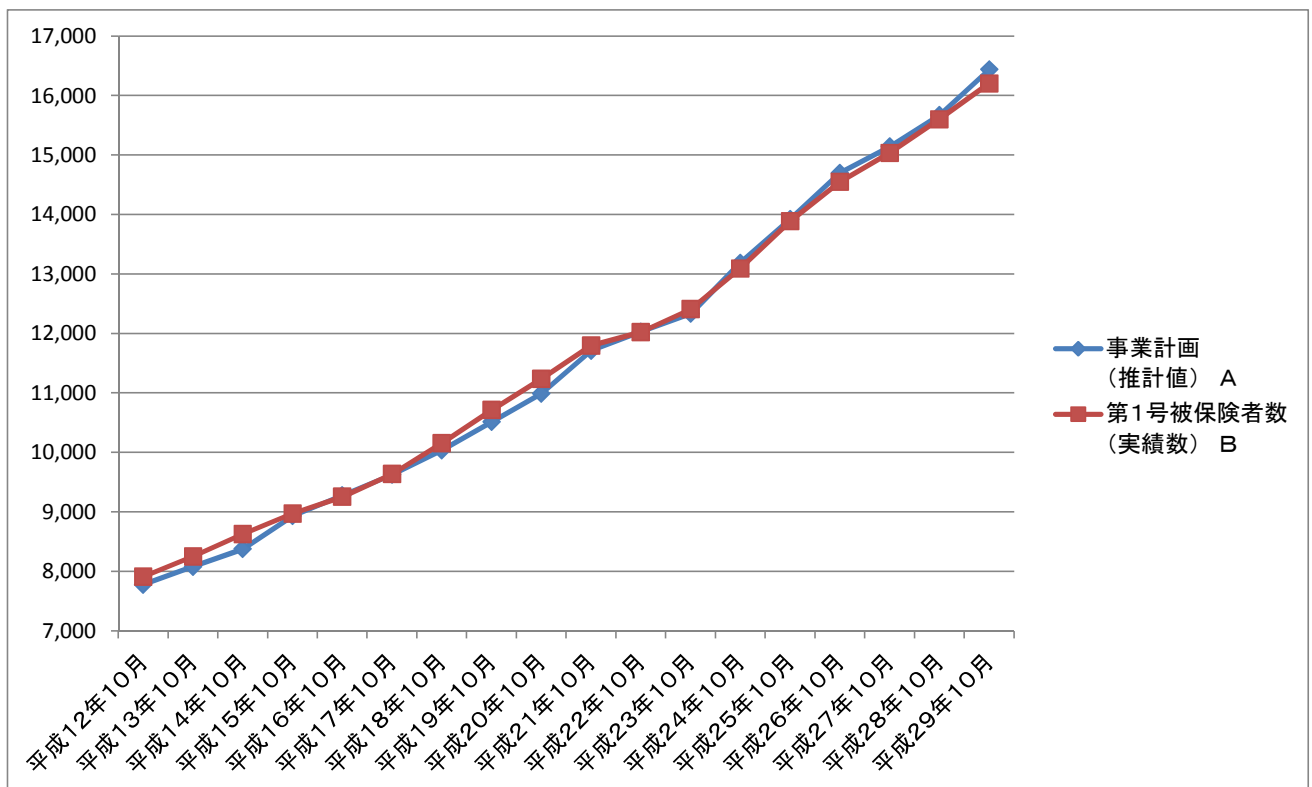
議題(1) 平成29年度介護保険事業の実績

議題(1) 資料

1. 第1号被保険者数の推移

平成29年10月1日現在の65歳以上の高齢者数(第1号被保険者)は16,205人で、事業計画における見込みよりも234人少ない状況となっています。
 なお、事業計画値との増減率については、98.6%となっています。

	(人)			
	事業計画 (推計値) A	第1号被保険者数 (実績数) B	推計値と実績値の差 B-A	増減率 B/A
平成12年10月	7,778	7,913	135	101.7%
平成13年10月	8,077	8,250	173	102.1%
平成14年10月	8,378	8,628	250	103.0%
平成15年10月	8,931	8,972	41	100.5%
平成16年10月	9,278	9,254	△ 24	99.7%
平成17年10月	9,626	9,637	11	100.1%
平成18年10月	10,037	10,156	119	101.2%
平成19年10月	10,514	10,712	198	101.9%
平成20年10月	10,990	11,237	247	102.2%
平成21年10月	11,712	11,798	86	100.7%
平成22年10月	12,030	12,023	△ 7	99.9%
平成23年10月	12,333	12,408	75	100.6%
平成24年10月	13,185	13,094	△ 91	99.3%
平成25年10月	13,923	13,887	△ 36	99.7%
平成26年10月	14,698	14,550	△ 148	99.0%
平成27年10月	15,142	15,036	△ 106	99.3%
平成28年10月	15,669	15,601	△ 68	99.6%
平成29年10月	16,439	16,205	△ 234	98.6%



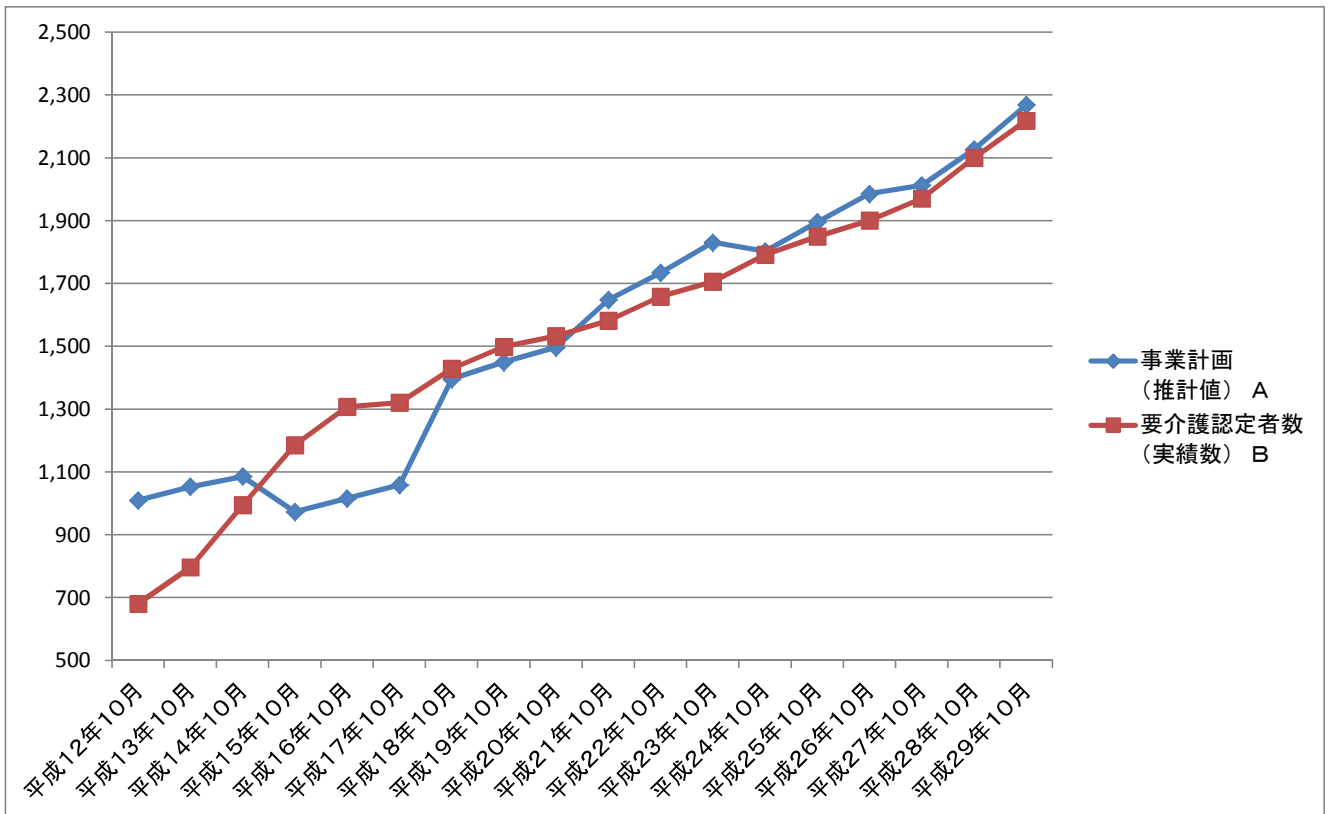
2. 要介護認定者数の推移

平成29年10月1日現在の要支援・要介護認定者数は2,219人で、事業計画における見込みよりも50人少ない状況となっています。

なお、事業計画値との増減率については、97.8%となっています。

	(人)			
	事業計画 (推計値) A	要介護認定者数 (実績数) B	推計値と実績値の差 B-A	増減率 B/A
平成12年10月	1,010	681	△ 329	67.4%
平成13年10月	1,053	797	△ 256	75.7%
平成14年10月	1,086	995	△ 91	91.6%
平成15年10月	973	1,186	213	121.9%
平成16年10月	1,016	1,308	292	128.7%
平成17年10月	1,059	1,321	262	124.7%
平成18年10月	1,396	1,429	33	102.4%
平成19年10月	1,450	1,499	49	103.4%
平成20年10月	1,497	1,533	36	102.4%
平成21年10月	1,648	1,582	△ 66	96.0%
平成22年10月	1,735	1,659	△ 76	95.6%
平成23年10月	1,831	1,706	△ 125	93.2%
平成24年10月	1,803	1,792	△ 11	99.4%
平成25年10月	1,896	1,850	△ 46	97.6%
平成26年10月	1,986	1,901	△ 85	95.7%
平成27年10月	2,013	1,971	△ 42	97.9%
平成28年10月	2,127	2,101	△ 26	98.8%
平成29年10月	2,269	2,219	△ 50	97.8%

※要介護認定者数Bは第2号被保険者数含む。



3. サービス受給者数の推移

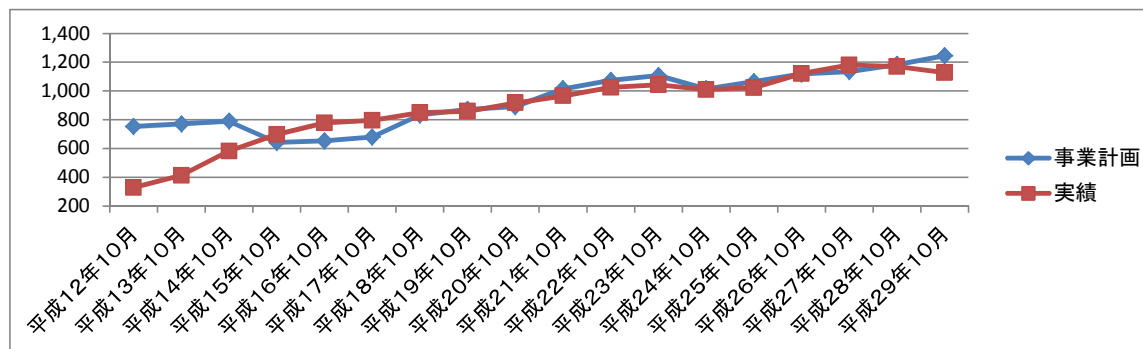
平成18年度から始まった地域密着型サービスは、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らしていけるように、市町村指定の事業者が地域住民に提供するサービスです。

なお、平成28年度から通所介護のうち利用定員が19名未満の事業所の指定が県から市に移り、地域密着型サービスに移行したため、地域密着型サービスの受給者数が大きく増加しています。

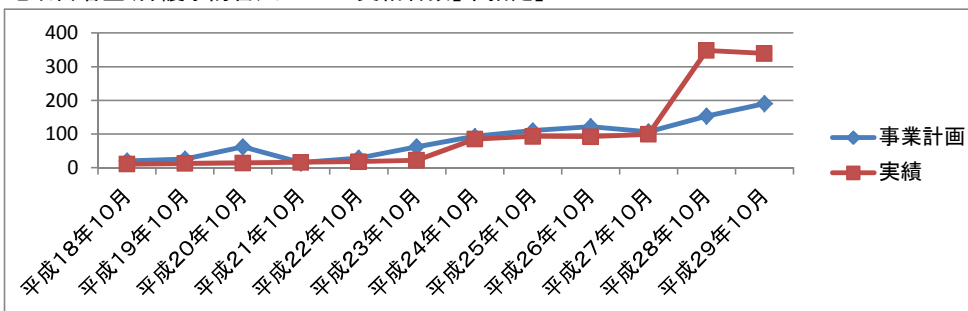
(人)

	居宅介護(介護予防含)サービス受給者数【県指定】		地域密着型(介護予防含)サービス受給者数【市指定】		施設介護サービス受給者数	
	事業計画	実績	事業計画	実績	事業計画	実績
平成12年10月	754	329			203	219
平成13年10月	772	412			227	230
平成14年10月	790	581			251	261
平成15年10月	642	697			327	262
平成16年10月	653	777			336	291
平成17年10月	680	795			353	271
平成18年10月	834	850	20	11	318	272
平成19年10月	872	859	26	13	324	272
平成20年10月	892	917	62	14	341	286
平成21年10月	1,015	966	15	16	296	299
平成22年10月	1,073	1,024	29	18	300	301
平成23年10月	1,107	1,042	62	22	320	301
平成24年10月	1,015	1,010	93	85	368	316
平成25年10月	1,065	1,022	110	93	378	334
平成26年10月	1,118	1,121	122	92	387	350
平成27年10月	1,135	1,180	107	99	348	345
平成28年10月	1,184	1,169	153	348	353	356
平成29年10月	1,246	1,127	190	339	391	350

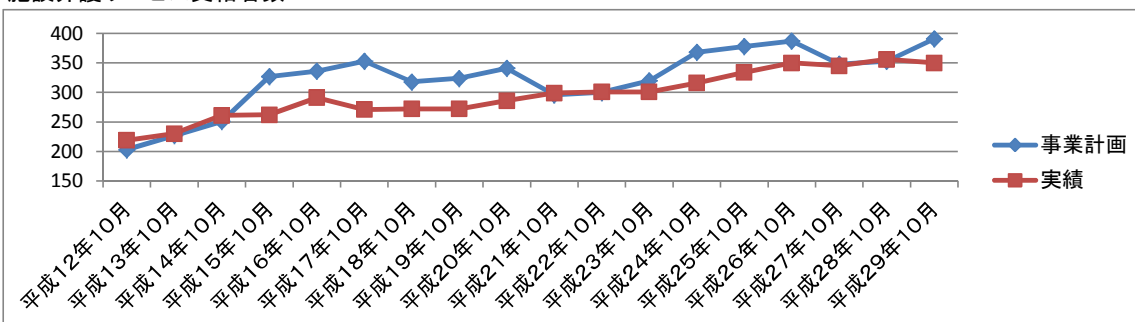
居宅介護(介護予防含)サービス受給者数【県指定】



地域密着型(介護予防含)サービス受給者数【市指定】



施設介護サービス受給者数



4. 介護保険給付費等の推移

保険給付費の執行額は年々増加しており、平成29年度は介護保険がスタートした平成12年度の約3.37倍となっています。

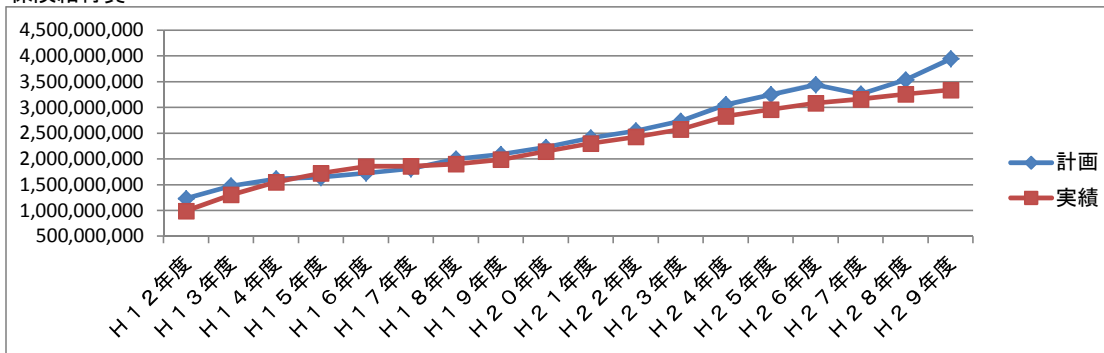
また、地域支援事業費の執行額は、介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年3月からの前倒しによる実施や平成28年度からの認知症施策推進事業・在宅医療・介護連携推進事業等の実施により、平成28年度以降は計画値を大きく上回っています。

(単位:円)

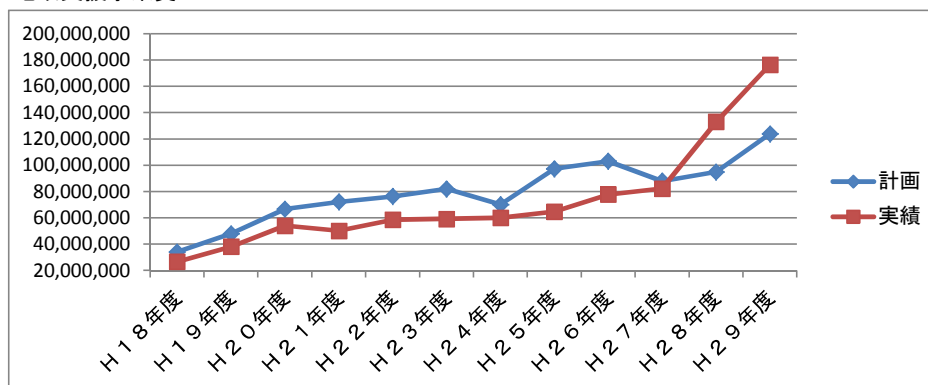
	年度		保険給付費	地域支援事業費	合計
第五期	H24年度	計画	3,060,719,072	70,148,000	3,130,867,072
		実績	2,832,173,222	60,054,605	2,892,227,827
		執行率	93%	86%	92%
	H25年度	計画	3,252,449,088	97,495,172	3,349,944,260
		実績	2,963,005,715	64,830,642	3,027,836,357
		執行率	91%	66%	90%
	H26年度	計画	3,443,173,636	103,214,409	3,546,388,045
		実績	3,086,764,739	77,835,955	3,164,600,694
		執行率	90%	75%	89%
	3カ年	計画	9,756,341,796	270,857,581	10,027,199,377
		実績	8,881,943,676	202,721,202	9,084,664,878
		執行率	91%	75%	91%

	年度		保険給付費	地域支援事業費	合計
第六期	H27年度	計画	3,264,270,588	88,078,000	3,352,348,588
		実績	3,162,217,459	82,331,530	3,244,548,989
		執行率	97%	93%	97%
	H28年度	計画	3,542,144,055	95,000,000	3,637,144,055
		実績	3,262,464,621	133,152,779	3,395,617,400
		執行率	92%	140%	93%
	H29年度	計画	3,948,000,399	124,000,000	4,072,000,399
		実績	3,341,298,590	176,546,851	3,517,845,441
		執行率	85%	142%	86%
	3カ年	計画	10,754,415,042	307,078,000	11,061,493,042
		実績	9,765,980,670	392,031,160	10,158,011,830
		執行率	91%	128%	92%

保険給付費



地域支援事業費



5. 介護サービス事業所の参入状況

袖ヶ浦市に所在地を有する事業所数のみ計上しています。

平成28年4月から、通所介護のうち利用定員が19名未満の事業所の指定が県から市に移り、地域密着型サービスに移行しました。

平成30年4月から、新たな介護保険施設として「介護医療院」が創設されました（市内に該当施設はなし）。

(1) 居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所

サービス名	H25年4月	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月
居宅介護支援	13	14	15	16	16	14

(2) 居宅サービス事業所・介護予防サービス事業所

サービス名	H25年4月	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月
訪問介護	15	13	13	12	13	12
訪問入浴介護	1	1	1	1	1	1
訪問看護	23	23	23	25	25	22
訪問リハビリテーション	21	21	21	22	22	20
居宅療養管理指導	69	69	69	71	71	70
通所介護(デイサービス)	17	17	17	5	4	4
通所リハビリテーション(デイケア)	2	3	3	3	3	3
短期入所生活介護(ショートステイ)	11	11	11	11	11	11
短期入所療養介護(ショートステイ)	2	2	2	2	2	2
福祉用具貸与	1	1	1	1	1	1
特定福祉用具購入	2	1	1	1	1	1
事業所数合計	164	162	162	154	154	147

(3) 地域密着型サービス事業所・地域密着型介護予防サービス事業所

サービス名	H25年4月	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1	1	1	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	3	3	3	3	3	3
定員(人)	36	36	36	36	36	36
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	2	2	3	3
定員(人)	58	58	58	58	87	87
複合型サービス	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	—	—	—	16	16	16
事業所数合計	6	6	6	23	24	24

(4) 介護保険施設

サービス名	H25年4月	H26年4月	H27年4月	H28年4月	H29年4月	H30年4月
介護老人福祉施設	3	3	3	3	3	3
定員(人)	175	215	215	215	215	215
介護老人保健施設	2	2	2	2	2	2
定員(人)	190	190	190	190	190	190
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
定員(人)	0	0	0	0	0	0
介護医療院	—	—	—	—	—	0
定員(人)	—	—	—	—	—	0
施設数合計	5	5	5	5	5	5

6. 平成29年度 介護保険特別会計決算見込み

介護保険を運営していくための介護保険特別会計の決算見込みです。

【歳入】

(単位:円)

区 分	当初予算額	予算現額A	収入済額B	差引 B-A	説 明
1 介護保険料	941,436,000	950,872,000	958,412,663	7,540,663	第1号被保険者(65歳以上)の保険料 基準月額4,775円
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	△ 1,000	
3 国庫支出金	776,241,000	703,482,000	752,477,710	48,995,710	国からの介護給付費負担金(居宅20%・施設15%)等
4 支払基金交付金	1,082,976,000	965,046,000	962,624,638	△ 2,421,362	社会保険診療報酬支払基金からの介護 給付費交付金(28%) (第2号被保険者(40~64歳)の保険料 分)
5 県支出金	565,741,000	515,912,000	519,881,325	3,969,325	千葉県からの介護給付費負担金(居宅 12.5%・施設17.5%)等
6 財産収入	219,000	207,000	207,399	399	介護保険給付費準備基金の運用収益
7 繰入金	756,033,000	640,850,000	626,182,860	△ 14,667,140	
1 一般会計繰入金	676,342,000	640,850,000	626,182,860	△ 14,667,140	市一般会計繰入金(介護給付費負担金 (12.5%)等)
2 基金繰入金	79,691,000	0	0	0	
8 繰越金	1,000	70,354,000	70,354,847	847	
9 諸収入	9,352,000	9,392,000	8,960,308	△ 431,692	
歳入合計	4,132,000,000	3,856,116,000	3,899,101,750	42,985,750	

【歳出】

(単位:円)

区 分	当初予算額	予算現額A	支出済額B	不用額等 A-B	説 明
1 総務費	170,705,000	182,232,000	178,586,955	3,645,045	
1 総務管理費	121,461,000	143,084,000	142,530,876	553,124	人件費及び保険運営費等
2 徴収費	3,456,000	3,198,000	3,048,243	149,757	
3 介護認定審査会費	42,736,000	33,319,000	30,379,536	2,939,464	認定調査費及び介護認定審査会費
4 計画策定委員会費	3,052,000	2,631,000	2,628,300	2,700	
2 保険給付費	3,767,019,000	3,422,400,000	3,341,298,590	81,101,410	
1 介護サービス等諸費	3,345,556,000	3,100,726,000	3,032,242,820	68,483,180	
2 介護予防サービス等諸費	95,365,000	57,189,000	56,178,216	1,010,784	
3 その他諸費	2,548,000	2,548,000	2,262,150	285,850	国民健康保険団体連合会への審査支払 手数料
4 高額介護サービス等費	97,000,000	79,986,000	74,761,900	5,224,100	利用者負担の一定額以上の払い戻し
5 高額医療合算介護サービス等費	13,000,000	18,694,000	17,723,654	970,346	
6 特定入所者介護サービス等費	213,550,000	163,257,000	158,129,850	5,127,150	
3 地域支援事業費	188,432,000	183,425,000	176,546,851	6,878,149	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	105,714,000	98,442,000	94,561,729	3,880,271	
2 一般介護予防事業費	3,990,000	7,110,000	5,758,989	1,351,011	
3 包括的支援事業・任意事業	78,574,000	77,719,000	76,080,783	1,638,217	
4 その他諸費	154,000	154,000	145,350	8,650	
4 基金積立金	223,000	37,631,000	37,631,000	0	
1 介護給付費準備基金積立金	223,000	37,631,000	37,631,000	0	
5 諸支出金	621,000	25,428,000	25,347,350	80,650	
1 償還金及び還付加算金	621,000	25,428,000	25,347,350	80,650	国庫支出金等返還金(24,956,802円)
6 予備費	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
歳出合計	4,132,000,000	3,856,116,000	3,759,410,746	96,705,254	

※決算額については、議会での認定前のものです。今後、9月議会定例会において認定される予定です。

議題(2)平成29年度地域包括支援センター事業の実績について

議題(2) 資料

～地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援事業と地域支援事業について～

1 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

① 指定介護予防支援事業

予防給付の対象となる要支援者の自立支援を目的とした介護予防サービスの適切な利用に向けての支援

	平成27年度（うち新規）	平成28年度（うち新規）	平成29年度（うち新規）
ケアプラン作成数（総数）	3,285（125）	2,475（68）	1,880（58）
（総数）のうち包括担当数	1,252（29）	1,079（34）	987（14）
（総数）のうち委託事業所担当数	2,033（96）	1,396（34）	893（44）
委 託 率	62%	56%	48%

② 介護予防ケアマネジメント

介護予防・日常生活支援総合事業対象者の介護予防や生活支援を目的とした、適切なサービスの利用に向けた支援であり、介護予防・日常生活支援総合事業の平成27年度開始に伴い実施

	平成27年度（うち新規）	平成28年度（うち新規）	平成29年度（うち新規）
ケアプラン作成数（総数）	9（1）	951（67）	1,866（71）
（総数）のうち包括担当数	5（0）	470（40）	1,012（26）
（総数）のうち委託事業所担当数	4（1）	481（27）	854（45）
委 託 率	44%	51%	46%

【参考】委託契約締結事業所

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託契約締結事業所数	56	48	45
うち 実績あり（稼働率）	39（69%）	36（75%）	33（73%）

2 包括的支援事業

① 総合相談支援業務・権利擁護業務

地域の高齢者に対する様々な相談の対応（総合相談支援業務）・高齢者虐待の予防と対応や成年後見制度利用に向けた支援等、判断力の低下した高齢者に対する支援等の対応（権利擁護業務）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
（ 総 計 ）	2,923	2,952	3,031
（総計）のうち地域包括支援センター対応（実人員）	501	525	536
（総計）のうち地域包括支援センター対応（延対応回数）	2,240	2,241	2,190
（総計）のうちランチ対応（延対応回数）	683	711	841
（総計）のうち虐待に関する数	実30／延277 （うち市が虐待と判断した実人員12）	実25／延220 （うち市が虐待と判断した実人員7）	実20／延144 （うち市が虐待と判断した実人員8）
（総計）のうち日常生活自立支援事業に関する数	実2／延6	実2／延5	実3／延4
（総計）のうち成年後見制度に関する数	実16／延97	実23／延89	実19／延103
（参考）成年後見制度市長申立件数	2件	3件	5件

② 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者の包括的な支援に向けたネットワークづくりやケアマネジャーに対する個別支援等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ケアマネジャーからの相談	実77／延240	実52／延128	実76／延241

【センター別相談件数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
（ 総 計 ）	2,240	2,241	2,190
（総計）のうち地域包括支援センター対応	実211／延547	実202／延530	実208／延667
（総計）のうち地域包括支援ながうらサブセンター対応	実173／延807	実218／延803	実246／延913
（総計）のうち地域包括支援ひらかわサブセンター対応	実178／延886	実144／延908	実145／延610

3 二次予防事業

要支援・要介護状態となる可能性の高い65歳以上の人を対象に、心身の状態の維持・改善のための運動機能・口腔機能の維持・向上等のプログラムの実施

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加プログラム【通所型：合計】実人数/延人数	136/2,331		
参加プログラム【訪問型：合計数】実人数/延人数	12/12		

4 一次予防事業

全高齢者を対象とした心身の状態の維持・改善のための運動機能・口腔機能向上等介護予防のための取り組みの実施

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(総計) 一次予防事業参加延人数	10,663		
(総計) のうち おらが出張講座	39回実施 1,134人参加		
(総計) のうち 袖ヶ浦いきいき百歳体操(平成26年11月より開始)	実466/延9,529 新規開設20団体		

5 一般介護予防事業

全高齢者を対象とした住民主体の通いの場の充実等、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防の取り組みの実施及び推進

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(総計) 一般介護予防事業参加延人数		21,668	27,489
(総計) のうち おらが出張講座		56回実施 1,356人参加	69回実施 2,054人参加
(総計) のうち 袖ヶ浦いきいき百歳体操		実799/延19,297 新規開設20団体	実993/延25,435 新規9団体
(総計) のうち 通所型介護予防教室 実人数/延人数		100/1,015 ※	

平成28年度より、介護保険制度改正により、二次予防事業・一次予防事業は廃止となり、全高齢者を対象とした介護予防の取り組みを推進する一般介護予防事業として実施。

※通所型介護予防教室は平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業における訪問・通所一体型短期集中サービスCに移行。

【平成 29 年度地域包括支援センターにおける主要事業の概要】

1. 認知症施策の推進

(1) 認知症施策推進検討委員会

(旧認知症初期集中支援チーム検討委員会)・・・平成 27 年度より設置

【目的】

認知症初期集中支援チームの運営について検討を行うほか、市の認知症施策の推進について検討を行う。

【実施状況】

- 認知症初期集中支援チームの支援状況、認知症ケアパス、認知症高齢者の移動手段の確保について等について検討

年 度	27	28	29
開催回数	4	4	4

(2) 認知症初期集中支援チーム・・・平成 27 年度より実施

【目的】

認知症の人(疑い含む)とその家族に対し、初期の段階から複数の専門職で構成されるチームが包括的、集中的に関わり、自立した生活に向けての支援、介護負担の軽減を図る。

【実施状況】

- チーム員による訪問活動を実施。
- 効果的な支援を検討するため、チーム員会議を月 2 回実施。

年 度	27	28	29
新規対象者	16	17	20
訪問回数(延)	17	32	31

(3) 認知症家族のつどい・・・平成 22 年度より実施

【目的】

認知症の方を介護する家族同士が介護経験や思いを分かち合ったり、アドバイスをし合い、交流を深め、支え合いとつながりを促進し、介護負担の軽減を図る。

【実施状況】

年 4 回開催。毎回、袖ヶ浦さつき台病院医師・介護福祉士が出席。

年 度	27	28	29
開催回数	4	4	4
人数(延)	50	37	50

(4) 認知症サポーター養成講座・・・平成19年度より実施

【目的】

認知症についての理解を深め、認知症の人やその家族の暮らしやすい地域をつくる。

【実施状況】

市内小中学校、自治会、スーパー等その他、オープンクラスの開催。

年 度	19～26	27	28	29	H19年度からの総計
開催回数	149	27	20	26	222
人 数	5,186	821	947	1,129	8,083

(5) 頭の元気度測定会・・・平成26年度より実施

【目的】

認知機能評価支援システムを使用した簡易な検査で、おおまかな認知機能を判定し、認知機能の自己確認や認知症への関心を高めるとともに、認知症を早期発見し、最適な保健指導、医療等の機会に結び付ける。

【実施状況】

- タッチパネル式の機器を使用し、頭の元気度を測定。
- 月1回定期測定のほか、シニアクラブ等地域活動団体への出張測定実施。

年度	27	28	29
開催回数	43	43	40
人数（延）	233	205	244

2. 在宅医療・介護連携の推進

【目的】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護機関の連携を推進し、在宅において切れ目のないサービスを受けられるような体制の整備を図る。

【実施状況】

年度	27	28	29
医療介護連携推進会議 開催回数	1	4	3
作業部会 開催回数	0	2部会※1 各4	2部会※2 各4
多職種研修会 開催回数	0	2	2
市民への普及啓発 開催回数	0	0	1

※1 ①連携を深める作業部会②情報を発信するための作業部会

※2 ①連携を深める作業部会②研修・普及啓発のための作業部会

3. 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

【目的】

要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、多様な主体による多様なサービスを提供し、効果的・効率的に介護予防や日常生活支援を行う。

【実施状況】

- 訪問型サービス A（平成 28 年度より開始）
 - ・ 6 事業所を指定し、3 事業所においてサービス提供。
 - ・ 平成 29 年 3 月末現在、利用者 8 名。
- 訪問・通所一体型短期集中サービス C（平成 29 年度より開始）
 - ・ リハビリテーション専門職との連携により、サービス開始。
 - ・ 平成 29 年度 利用者 67 名。

議題(3) 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業者の指定について、新規指定が2件、更新が3件あったことから報告するものです。

【新規】

指定日	事業所番号	事業所名	事業所			運営法人			
			住 所	管理者	サービスの種類	法人名	代表者役職	代表者	住 所
平成30年4月1日	1271102442	訪問介護さんぽ	千葉県木更津市清見台2丁目9番地9	白土師 さな枝	第1号訪問事業	合同会社H・S・N	代表社員	奈良輪 英子	千葉県木更津市清見台2丁目9番地9
平成30年7月1日	1271102129	ベストケア訪問介護	千葉県木更津市畑沢南6丁目10番地16	新沼 徹	第1号訪問事業	合同会社BMO	代表社員	新沼 徹	千葉県木更津市畑沢南6丁目10番地16

【更新】

指定日	事業所番号	事業所名	事業所			運営法人			
			住 所	管理者	サービスの種類	法人名	代表者役職	代表者	住 所
平成30年5月1日	1273400679	デイサービスみどりの丘	千葉県袖ヶ浦市下泉1424番地3	石川 尚子	第1号通所事業	社会福祉法人みどりの風	代表取締役	理事長	千葉県袖ヶ浦市下泉1424番地3
平成30年6月1日	1272401561	市原ムツミヘルパーステーション	千葉県市原市牛久881番地1	根本 里江	第1号訪問事業	株式会社サービスワン	代表取締役	手代木 一儀	千葉県市原市姉崎東3丁目3番地7
平成30年7月1日	1273400703	デイサービスセンターすずらん	千葉県袖ヶ浦市蔵波2589番地	末吉 昭子	第1号通所事業	株式会社美咲コーポレーション	代表取締役	末吉 昭子	千葉県袖ヶ浦市蔵波2589番地

議題（４） 平成 30 年度指定地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護事業）の公募結果について

1 公募の概要

「袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」に基づき、介護サービスに係る指定地域密着型サービス事業の適正な整備・充実を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所を整備・運営する事業者の選定を行うにあたり、平成 30 年 3 月 16 日開催の平成 29 年度第 6 回袖ヶ浦市介護保険運営協議会にて募集方法等に係る承認受け、平成 30 年 4 月 2 日から事業者の公募を実施しました。

項 目	内 容
開設年度	平成 30 年度
整備事業者数	1 事業者
定員	29 名以下
日常生活圏域	市内全域

2 これまでの経過及び結果

平成 30 年 4 月 2 日から事業者の公募を開始しましたが、6 月 22 日の応募書類受付期限をもって、今回の公募を終了したものです。

項 目	期 間	受付件数
募集要項配布期間	平成 30 年 4 月 2 日～6 月 22 日	
質問受付期間	平成 30 年 4 月 23 日～5 月 25 日	0 件
事前協議申出書受付期間	平成 30 年 5 月 21 日～6 月 1 日	0 件
応募書類受付期間	平成 30 年 6 月 11 日～6 月 22 日	0 件

《過去の状況》

平成 28 年度（公募期間：平成 28 年 9 月 1 日～平成 28 年 10 月 14 日）

応募事業者なし

平成 29 年度（公募期間：平成 29 年 4 月 21 日～平成 29 年 5 月 31 日）

応募事業者なし

3 今後の予定

募集期間等を再設定し、平成 30 年度中に再度公募を実施する予定です。